

従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面

令和5年 4月 10日

稲沢市長 殿

住 所 〒〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇1丁目2-3
名 称 及 び 株式会社〇〇製作所
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日までの当事業年度）〔注1・2〕において、従業員に対する給与総額（雇用者給与等支給額）を令和4年度（又は〇年）〔注3〕と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員代表の賃上 太郎に説明し、賃上げ方針について従業員に対する表明を行いました。

上記の賃上げ方針について、我々従業員は令和5年4月3日に〇〇〇〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和5年4月3日
従業員代表 賃上 太郎

署名（記名・押印も可）が必要。記名のみは不可。

（例）

- ・社員全員へのメール
- ・朝の朝礼で口頭説明
- ・社内の掲示板への掲載
- ・社内のポータルサイトの掲載
- ・書面の配布

（記載上の注意）

1. 法人は事業年度、個人事業主は暦年での賃上げ方針について記載してください。
2. 新規の計画申請日を含む事業年度（令和5年4月1日以降に開始するものに限る）又はその翌事業年度における賃上げ方針について記載してください。
3. 賃上げ方針において、上記2と比較するのは、新規の計画申請日を含む事業年度の直前の事業年度における雇用者給与等支給額になります。